

委員長はオランダ・ユトレヒト大学の Richard GILL 教授で、現地組織委員長は韓国国家統計庁長官の Young-Dae YOON 博士で、実際の運営は同庁が中心となって行われた。2600人近い参加者のうち日本人参加者は200名近くに上り、1000名あまりを占める韓国人以外では第1位の米国人とほぼ並んで多かった。日本人口学会会員の参加者は ISI 役員指命委員長を務める三浦由己・駿河台大学教授のほか、石南國・城西大学教授と小島の3名であった。

200近くのセッションで1000近い報告が行われたが、統計学という分野の性格上、人口に関連するセッションは多かった。そのうち、人口を冠したものは "IPM09: Round Table Forum on Population Census" と "IPM81: The Meeting Organized by Population Association of Korea" の2つの招待論文セッションのほか、以下の人口統計に関する寄稿論文セッションだけであった。

CPM47: Population Statistics

"Determinants of Union Formation in Japan and France" Hiroshi KOJIMA (Japan) & Jean-Louis RALLU (France)

"Determinants of Entry into First Marriage in Korea" Hyung-Seog KIM & Nam-Soo JUNG (Korea)

"On the Aging Problem of the Chinese Population" Liu COMGRONG (China)

"Demographic Transition and Economic Growth in Mexico" Peon VELA (Mexico)

なお、第54回大会は2003年8月13～20日にドイツのベルリンで開催される予定である。

(小島 宏記)

環境保健統計国際会議

前述の国際統計協会第53回大会のサテライト・ミーティングの一つとして日本計量生物学会（会長兼国際計量生物学会日本支部長：吉村功・東京理科大学教授）主催で、2001年8月30日（木）～9月1日（土）の3日間にわたり福岡市の福岡ソフト・リサーチ・パークで「環境保健問題における統計的課題に関する国際会議（International Conference on Statistical Challenges in Environmental Health Problems, ISCEP）が開催された。組織委員長は九州大学大学院数理科学研究の柳川堯教授で、国際プログラム委員長は Walter W. PIEGORSCH・サウスキャロライナ大学教授で、いずれの委員会にも内外の著名な計量生物学者が名を連ねており、それらの多くが講演や報告を行った。

会議は午前2コマと午後2コマずつ初日の午前から最終日の午前まで開催され、最終日の午後も1コマと閉会式が行われた。1つのコマでは招待論文の場合は2講演、寄稿論文の場合は4報告が行われ、前者16と後者12の計28報告が行われた。そのうち、社会科学系の報告で人口と関連するものは拙稿を含む以下の2つの寄稿論文報告であった。

(c7) Mika MATSUMURA (University of Tsukuba, Japan):

Study on the improvement of "IDD Eradication Program" of Nepal: The consideration from the point of view of production and distribution of iodized salt

(c9) Hiroshi KOJIMA (National Institute of Population and Social Security Research):

Environmental determinants of mother and child health in Asian countries

日本統計学会大会でもこの分野に関連するセッションが若干あるが、同時開催の社会科学系セッショ

ンを優先してきたため、これまではほとんど出られなかった。この会議ではこの分野の最先端についてまとまった勉強をする機会が得られ、幸運であった。

(小島 宏記)

第3回高齢化世界会議東京会合「高齢化と世界経済」

2001年8月27(月)～29日(水)の3日間、東京のホテル・ニューオータニにおいて、米国戦略国際問題研究所(CSIS)ならびに日本貿易振興会(JETRO)主催による「第3回高齢化世界会議東京会合 - 高齢化と世界経済」が開催された。会議は、橋本龍太郎元総理(日本側共同議長)、ジョン・J・ハムレCSIS所長、他3名の基調講演で始まり、以下、9つの基調講演と3つの日本政府の大臣等による記念スピーチ、6つの主要なトピック、すなわち(1)公的年金改革、(2)高齢化社会の生産性、(3)世代間の公平性と家族、(4)高齢化とグローバル化、(5)2000年代の国際金融、(6)高齢化社会における構造改革についてのパネル討論が行われた。この会議は、人口の高齢化が先進国において急激に進行しているばかりでなく、近い将来、出生力転換を終えた途上諸国でも進行するという見通しにたつて、高齢化が世界の経済と社会保障にどのような影響を及ぼし、それに対してどのような対応策を講じる必要があるかを論じるためのもので、先進諸国(日本、米国、欧州)ならびに途上国(中国、タイ)から社会保障担当大臣、国会議員、世界的企業幹部、経済学者、人口学者など51名が参加し報告を行なった。筆者は「2020年の国際金融」のセッションで「東・東南アジアにおける人口変動のダイナミズム」と題する報告を行い、東・東南アジア諸国の出生力の趨勢と人口構造変動の見通し、その経済的インプリケーション(消費、貯蓄、労働力、社会保障)について論じた。会議は、高齢化世界委員会「共同議長サマリーレポート」と「調査結果と政策提言」を発表して閉会した(東京会合の全容は、JETRO「第3回高齢化世界会議東京会合開催報告書「高齢化と世界経済」」平成13年11月JETROに要約されている)。

(阿藤 誠記)

南々協力国際会議「ハイレベル政策担当者によるシンポジウム：戦略の選択」

本年9月11日(火)～13日(木)に国連大学において、国連開発計画(UNDP)、NPO2050主催(外務省、毎日新聞社後援)の南々協力国際会議「ハイレベル政策担当者によるシンポジウム：戦略の選択」が開催された。この会議は、近年、国際協力の分野で重視され始めている「南々協力」、すなわち途上国の経験を他の途上国に伝え、途上国間で学び協力しようというアプローチを促進するための会議であり、日本を含むアジア諸国の国会議員、大臣、局長レベルの行政官、国際機関代表、人口研究者等、約35名が参加して意見交換を行った。セッションは、リプロダクティブ・ヘルス・サービス、ジェンダーと開発、HIV/AIDSの脅威：アフリカ、アジア太平洋地域における政策への影響、貧困の病に対する地球規模的対策(HIV/AIDS、結核、マラリア、妊産婦・周産期保健)、新たな社会的側面、持続可能な開発に対する資金の6つに分かれ、それぞれについて活発な討論が行われた。筆者は「新たな社会的側面」のセッションで、ジョセフ・シャミー国連人口部長による国連新人口推計の解説と並んで、「Global Aging: Challenges and Responses (グローバル・エイジング：挑戦と対応)」と題する報告を行った。会議の開催日がちょうど米国の同時多発テロと重なったため、米国(国連機関等)からの出席者の一部が参加できなかったのは残念であった。

(阿藤 誠記)